



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社インベスターズクラウド 上場取引所 東
 コード番号 1435 URL <http://www.e-inv.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)古木 大咲
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)高杉 雄介 (TEL)03(6447)0651
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,413	—	1,365	—	1,367	—	862	—
27年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 855百万円(—%) 27年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年12月期第2四半期	円 銭 56.43	円 銭 52.64
27年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年12月期第2四半期	百万円 7,384	百万円 4,538	% 61.5
27年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,538百万円 27年12月期 一百万円

(注) 平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

3. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	32,700	—	3,400	—	3,390	—	2,140	—	139.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	15,290,200株	27年12月期	15,290,200株
28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期2Q	15,290,200株	27年12月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は平成28年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善に加え、政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとする新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱の動きに伴い円高・株安といった急激な相場変動が生じる等により、先行きの不透明な状況にあります。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入がさらに加速しており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、主要な事業であるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業において、「TATERU」の機能強化や「TATERU」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。「TATERU」を構成する5つのシステムは、継続的なアップデートを進めており、物件を保有するオーナーの確定申告等の負担を軽減するために「TATERU確定申告」のサービスを開始いたしました。また、積極的に広告宣伝活動を行い、この広告宣伝効果に株式上場による知名度向上やコーポレートブランドの価値向上効果が加わり、反響数(当社の広告等に対する反応(当社へ資料請求をされた)数をデータ化したもの)は、月間1,000件以上に増加しております。なお、新規事業として開始いたしました不動産投資型クラウドファンディング「TATERU FUNDING」事業により、不動産投資の間口を広げ、さらなる会員の獲得を図ってまいります。

平成28年4月には、当社グループの経営理念であります「ネット×リアルで新しいサービスを」推し進めるために、平成28年9月より導入開始予定のスマートドアホン「TATERU kit (タテルキット)」をはじめとするIoT機器の開発・製造・販売を目的とする新会社、株式会社iApartmentを設立いたしました。また、平成28年6月には、民泊事業を目的とする株式会社iVacationを設立いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高144億13百万円、営業利益13億65百万円、経常利益13億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益8億62百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は73億84百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金27億72百万円、仕掛販売用不動産13億45百万円及び投資有価証券14億59百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は28億46百万円となりました。主な内訳は、買掛金12億81百万円及び未払法人税等5億27百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は45億38百万円となりました。主な内訳は、資本金6億1百万円、資本剰余金5億12百万円及び利益剰余金34億25百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月26日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社iApartment及び株式会社iVacationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,772,800
売掛金	261,109
販売用不動産	640,669
仕掛販売用不動産	1,345,188
貯蔵品	1,672
その他	410,569
貸倒引当金	△567
流動資産合計	5,431,442
固定資産	
有形固定資産	251,458
無形固定資産	65,142
投資その他の資産	
投資有価証券	1,459,809
その他	176,911
投資その他の資産合計	1,636,721
固定資産合計	1,953,322
資産合計	7,384,765
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,281,392
未払法人税等	527,425
賞与引当金	10,800
家賃保証引当金	51,983
その他	956,612
流動負債合計	2,828,214
固定負債	
資産除去債務	18,256
固定負債合計	18,256
負債合計	2,846,470
純資産の部	
株主資本	
資本金	601,926
資本剰余金	512,444
利益剰余金	3,425,445
株主資本合計	4,539,817
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,522
その他の包括利益累計額合計	△1,522
純資産合計	4,538,294
負債純資産合計	7,384,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,413,099
売上原価	11,581,947
売上総利益	2,831,151
販売費及び一般管理費	1,465,796
営業利益	1,365,354
営業外収益	
受取利息	301
受取配当金	350
物品売却益	2,420
その他	93
営業外収益合計	3,165
営業外費用	
為替差損	644
その他	109
営業外費用合計	753
経常利益	1,367,765
税金等調整前四半期純利益	1,367,765
法人税等	509,788
四半期純利益	857,977
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,877

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	857,977
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,983
その他の包括利益合計	△1,983
四半期包括利益	855,993
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	860,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日
至 平成28年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,367,765
減価償却費	32,270
受取利息及び受取配当金	△651
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,565
前渡金の増減額 (△は増加)	△128,612
前受金の増減額 (△は減少)	△12,618
預り金の増減額 (△は減少)	△3,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,400
家賃保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	69,307
その他の負債の増減額 (△は減少)	△53,781
その他	2,035
小計	894,123
利息及び配当金の受取額	652
法人税等の支払額	△600,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△171,967
無形固定資産の取得による支出	△29,216
投資有価証券の取得による支出	△371,990
関係会社株式の取得による支出	△1,004,513
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	201
敷金及び保証金の差入による支出	△46,016
敷金及び保証金の回収による収入	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,622,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	
非支配株主からの払込みによる収入	4,900
配当金の支払額	△152,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,476,959
現金及び現金同等物の期首残高	4,249,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,772,800

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	7,645,100株
株式分割により増加する株式数	：	7,645,100株
株式分割後の発行済株式総数	：	15,290,200株
株式分割後の発行可能株式総数	：	56,492,800株

(3) 分割の日程

基準日公告日	：	平成28年6月15日
基準日	：	平成28年6月30日
効力発生日	：	平成28年7月1日

(4) その他

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。

4. 補足情報

受注の状況

(受注実績)

当第2四半期累計期間におけるアパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のアパートの施工実績に基づく受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業	13,095,796	—	16,543,678	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の対前年同期比の記載はしておりません。

3. 当社の報告セグメントは、アパート経営プラットフォーム「TATERU」事業のみであるため、当該事業の受注実績を記載しております。